令和元事業年度

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
行政コスト計算書
損　益　計　算　書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
重要な会計方針等
附　属　明　細　書

自　平成 31 年　4 月　1 日

至　令和　2 年　3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財　形　勘　定

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

貸借対照表

（令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		4,368,613,162	
財形融資貸付金		330,317,080,997	
財形融資資金貸付金		10,946,013,599	
たな卸資産		25,734	
前払費用		1,080	
未収収益		546,540,683	
未収金		34,134	
流動資産合計			346,178,309,389
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	11,280,212		
減価償却累計額	△ 5,525,398	5,754,814	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 445,313	358,756	
工具器具備品	97,657,605		
減価償却累計額	△ 48,585,011	49,072,594	
有形固定資産合計		55,186,164	
2　無形固定資産			
ソフトウエア		255,379,908	
無形固定資産合計		255,379,908	
3　投資その他の資産			
破産更生債権等	62,085,862		
貸倒引当金	△ 62,085,862	0	
長期前払費用		1,706	
敷金・保証金		11,130,957	
投資その他の資産合計		11,132,663	
固定資産合計			321,698,735
資産合計			346,500,008,124
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		62,387,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	75,000,000,000		
債券発行差額	△ 6,075,000	74,993,925,000	
未払金		93,266,902	
未払費用		49,429,376	
預り金		1,686,379	
賞与引当金		17,957,626	
短期リース債務		2,294,669	
流動負債合計			137,545,559,952
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	13,030,293	13,030,293	
財形住宅債券		195,150,000,000	
長期リース債務		8,517,267	
退職給付引当金		248,399,255	
固定負債合計			195,419,946,815
負債合計			332,965,506,767
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		12,255,325,820	
積立金		705,186,937	
当期未処分利益		572,020,400	
（うち当期総利益 572,020,400）			
利益剰余金合計			13,532,533,157
純資産合計			13,534,501,357
負債純資産合計			346,500,008,124

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	492,011,522	
一般管理費	276,498,108	
財務費用	1,228,384,784	
臨時損失	175,492	
損益計算書上の費用合計		1,997,069,906
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト（注）		1,997,069,906

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

損益計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	138,928,177		
業務委託手数料	219,093,450		
その他	133,989,895	492,011,522	
一般管理費			
役員報酬	5,971,751		
職員給与	90,068,252		
職員諸手当	28,803,756		
賞与	27,768,903		
法定福利費	25,368,518		
雑給	26,750,670		
旅費交通費	42,368		
消耗品費	1,143,890		
雑役務費	7,616,997		
図書費	224,218		
減価償却費	5,576,345		
賞与引当金繰入額	17,957,626		
退職給付費用	2,730,070		
その他	36,474,744	276,498,108	
財務費用			
支払利息	1,228,384,784	1,228,384,784	
経常費用合計			1,996,894,414
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	2,548,943,656		
雑収入	3,278,330	2,552,221,986	
資産見返運営費交付金戻入（注）		829,398	
貸倒引当金戻入		16,005,498	
財務収益			
有価証券利息	27,835	27,835	
雑益		5,589	
経常収益合計			2,569,090,306
経常利益			572,195,892
臨時損失			
固定資産除却損		175,492	
臨時損失合計			175,492
当期純利益			572,020,400
当期総利益（注）			572,020,400

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	0	705,186,937	0	12,960,512,757	12,962,480,957
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（1）　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				705,186,937	△ 705,186,937		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）					572,020,400	572,020,400	572,020,400	572,020,400
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	705,186,937	△ 133,166,537	572,020,400	572,020,400	572,020,400
当期末残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	705,186,937	572,020,400	572,020,400	13,532,533,157	13,534,501,357

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 9,211,600,000
人件費支出	△ 227,062,543
その他の業務支出	△ 397,425,527
貸付金利息による収入	2,658,213,457
貸付金回収による収入	41,461,458,513
その他の業務収入	3,278,330
小計	34,286,862,230
利息の受取額	27,835
利息の支払額	△ 1,191,325,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,095,564,991
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,440,262
固定資産の除却による支出	△ 2,986
敷金・保証金の差入による支出	△ 594,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,037,651
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	47,070,000,000
債券の償還による支出	△ 75,000,000,000
長期借入れによる収入	62,387,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 68,701,000,000
リース債務償還による支出	△ 1,958,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,245,958,775
Ⅳ　資金減少額	△ 1,153,431,435
Ⅴ　資金期首残高	5,522,044,597
Ⅵ　資金期末残高	4,368,613,162

独立行政法人勤労者退職金共済機構　財形勘定

利益の処分に関する書類

（令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			572,020,400
当期総利益		572,020,400	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		572,020,400	572,020,400

独立行政法人勤労者退職金共済機構
財形勘定

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	8 ～ 15 年
構　築　物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。

貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	4,368,613,162	4,368,613,162	0
(2)財形融資貸付金	330,317,080,997	345,492,407,053	15,175,326,056
(3)財形融資資金貸付金	10,946,013,599	11,289,893,701	343,880,102
(4)破産更生債権等	62,085,862		
貸倒引当金	△ 62,085,862		
	0	0	0
(5)長期借入金	(62,387,000,000)	(63,242,132,037)	(855,132,037)
(6)財形住宅債券	(270,150,000,000)		
債券発行差額	(△6,075,000)		
	(270,143,925,000)	(270,948,830,087)	(804,905,087)

(注) 負債に計上されるものは(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金 、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金 、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	119,260,096円
勤務費用	2,672,072円
利息費用	596,300円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,836,010円
退職給付の支払額	△ 1,463,550円
期末における退職給付債務	115,228,908円

(注) 期首及び期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	91,933,630円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,319,385円
事業主からの拠出額	4,755,000円
退職給付の支払額	△ 1,463,550円
期末における年金資産	88,905,695円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	223,097,719円
退職給付費用	△ 1,021,677円
退職給付への支払額	0円
期末における退職給付引当金	222,076,042円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	115,228,908円
年金資産	△ 88,905,695円
積立型制度の未積立退職給付債務	26,323,213円
非積立型制度の未積立退職給付債務	222,076,042円
小計	248,399,255円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,399,255円
退職給付引当金	248,399,255円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,399,255円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,672,072円
利息費用	596,300円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	483,375円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 1,021,677円
合計	2,730,070円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	7.1%
株式	1.4%
短期資産	0.4%
代行返上に伴う責任準備金前納額	88.6%
生命保険一般勘定	0.6%
その他	1.9%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,997,069,906円
自己収入等	△ 2,568,260,908円
機会費用	30,229,455円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 540,961,547円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,368,613,162円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	4,368,613,162円

独立行政法人勤労者退職金共済機構　（財形勘定）

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	11,280,212	0	0	11,280,212	5,525,398	758,597	0	0	5,754,814	
	構築物	804,069	0	0	804,069	445,313	55,666	0	0	358,756	
	工具器具備品	92,385,961	13,471,222	8,199,578	97,657,605	48,585,011	17,401,439	0	0	49,072,594	
	計	104,470,242	13,471,222	8,199,578	109,741,886	54,555,722	18,215,702	0	0	55,186,164	
有形固定資産合計	建物	11,280,212	0	0	11,280,212	5,525,398	758,597	0	0	5,754,814	
	構築物	804,069	0	0	804,069	445,313	55,666	0	0	358,756	
	工具器具備品	92,385,961	13,471,222	8,199,578	97,657,605	48,585,011	17,401,439	0	0	49,072,594	
	計	104,470,242	13,471,222	8,199,578	109,741,886	54,555,722	18,215,702	0	0	55,186,164	
無形固定資産	ソフトウェア	631,433,813	61,718	0	631,495,531	376,115,623	126,288,820	0	0	255,379,908	
	計	631,433,813	61,718	0	631,495,531	376,115,623	126,288,820	0	0	255,379,908	
投資その他の資産	破産更生債権等	78,091,360	0	16,005,498	62,085,862					62,085,862	
	貸倒引当金	△ 78,091,360	△ 62,085,862	△ 78,091,360	△ 62,085,862					△ 62,085,862	
	長期前払費用	2,786	0	1,080	1,706					1,706	
	敷金・保証金	10,536,554	594,403	0	11,130,957					11,130,957	
	計	10,539,340	△ 61,491,459	△ 62,084,782	11,132,663					11,132,663	

２．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	24,188	344,410	0	342,864	0	25,734	

３．長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金（銀行借入金）	68,701,000,000	62,387,000,000	68,701,000,000	62,387,000,000	1.59	令和2年6月23日～令和3年3月23日	
計	68,701,000,000	62,387,000,000	68,701,000,000	62,387,000,000			

４．財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第11回財形住宅債券	12,300,000,000	0	12,300,000,000	0	0.20	令和元年 6月26日	
第12回財形住宅債券	22,800,000,000	0	22,800,000,000	0	0.20	令和元年 9月26日	
第13回財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.10	令和元年12月26日	
第14回財形住宅債券	20,400,000,000	0	20,400,000,000	0	0.10	令和 2年 3月25日	
第15回財形住宅債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	0.10	令和 2年 6月26日	
第16回財形住宅債券	20,100,000,000	0	0	20,100,000,000	0.10	令和 2年 9月24日	
第17回財形住宅債券	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000	0.08	令和 2年12月25日	
第18回財形住宅債券	25,800,000,000	0	0	25,800,000,000	0.01	令和 3年 3月25日	
第19回財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.01	令和 3年 6月23日	
第20回財形住宅債券	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	0.01	令和 3年 9月22日	
第21回財形住宅債券	7,900,000,000	0	0	7,900,000,000	0.01	令和 3年12月24日	
第22回財形住宅債券	14,900,000,000	0	0	14,900,000,000	0.01	令和 4年 3月25日	
第23回財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.01	令和 4年 6月23日	
第24回財形住宅債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.01	令和 4年 9月26日	
第25回財形住宅債券	55,000,000	0	0	55,000,000	0.01	令和 4年12月22日	
第26回財形住宅債券	24,351,000,000	0	0	24,351,000,000	0.01	令和 5年 3月27日	
第27回財形住宅債券	10,655,000,000	0	0	10,655,000,000	0.01	令和 5年 7月 5日	
第28回財形住宅債券	9,664,000,000	0	0	9,664,000,000	0.01	令和 5年 9月27日	
第29回財形住宅債券	4,325,000,000	0	0	4,325,000,000	0.01	令和 5年12月26日	
第30回財形住宅債券	29,630,000,000	0	0	29,630,000,000	0.01	令和 6年 3月26日	
第31回財形住宅債券	0	3,392,000,000	0	3,392,000,000	0.01	令和 6年 6月28日	
第32回財形住宅債券	0	15,991,000,000	0	15,991,000,000	0.01	令和 6年 9月26日	
第33回財形住宅債券	0	11,072,000,000	0	11,072,000,000	0.01	令和 6年12月25日	
第34回財形住宅債券	0	16,615,000,000	0	16,615,000,000	0.01	令和 7年 3月26日	
計	298,080,000,000	47,070,000,000	75,000,000,000	270,150,000,000			

５．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,418,191	17,957,626	17,418,191	0	17,957,626	

６．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	361,357,430,481	△ 30,978,263,622	330,379,166,859	78,091,360	△ 16,005,498	62,085,862	
一般債権	361,279,339,121	△ 30,962,258,124	330,317,080,997	0	0	0	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	78,091,360	△ 16,005,498	62,085,862	78,091,360	△ 16,005,498	62,085,862	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	12,139,821,490	△ 1,193,807,891	10,946,013,599	0	0	0	
一般債権	12,139,821,490	△ 1,193,807,891	10,946,013,599	0	0	0	
計	373,497,251,971	△ 32,172,071,513	341,325,180,458	78,091,360	△ 16,005,498	62,085,862	

７．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	342,357,815	3,268,372	8,321,237	337,304,950	
退職一時金に係る債務	223,097,719	0	1,021,677	222,076,042	
確定給付企業年金等に係る債務	119,260,096	3,268,372	7,299,560	115,228,908	
年金資産	91,933,630	4,755,000	7,782,935	88,905,695	
退職給付引当金	250,424,185	△ 1,486,628	538,302	248,399,255	

８．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(228) 6,408	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(23,088) 163,393	(7) 21	(0) 0	(0) 0
計	(23,317) 169,802	(8) 26	(0) 0	(0) 0

（注）1　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
2　支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3　（　）の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。
4　上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

９．開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和元事業年度）

財形勘定　　（単位:百万円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収　　入	200,028	153,499	△ 46,529	
業務収入	200,025	153,496	△ 46,530	
勤労者財産形成促進業務収入	200,025	153,496	△ 46,530	新規貸付の減
業務外収入	3	3	0	
支　　出	199,833	154,734	△ 45,099	
業務経費	199,462	154,459	△ 45,003	
勤労者財産形成促進業務経費	199,462	154,459	△ 45,003	新規貸付の減
一般管理費	147	75	△ 72	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	224	200	△ 25	退職手当等減による減 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業年金基金掛金が含まれております